

## 大 学 名 九州大学

## 【構想の概要】(組み立て直し後修正変更版)

**構想の背景と理念：世界的研究・教育拠点を目指して**

九州大学は1911年に創設され、教員(定員内)2,224人、職員2,607人、学生18,647(うち留学生1,292人)を擁し、毎年度、修士約2,000件、博士約570件の学位を授与するとともに、科学研究費補助金約1,500件のほか多くの競争的研究資金を獲得するなど、高い教育研究水準と実績を有している。本学は「人間性の原則」「社会性の原則」「国際性の原則」「専門性の原則」の教育理念に則り教育を推進するとともに、地理的・歴史的な特性を活かし**アジア重視戦略**を展開している。特に、グローバルCOEプログラム等を通じて、国際共同研究や国内外の優れた若い人材の育成に取り組んでいる。

知識基盤社会がグローバルに進展し、経済・産業も地球規模での展開が当然に要請される時代となり、国境を越えた学生・教員・研究者の流動性が高まる中で、国際競争力の向上が我が国の将来を決定付ける課題となっている。このため、本学は平成23年の創立100周年を機に、九州に世界の研究者と学生が集約する魅力ある拠点を創出するべく、次期中期計画に一層の留学生交流の拡大と外国人教員・研究者の受入増などを盛り込み、今後5年間で留学生の入口から出口までの一貫した国際化拠点整備を行い、世界に開かれた教育研究環境を構築する。その成果の上に平成32年度までに、全学部横断的に英語による教養教育を行う**国際教養学部**(仮称)を創設し、アジアを代表する世界的研究・教育拠点大学を目指す。

**国際化拠点整備事業による取組****①人材育成の理念と実現方法：国際キャンパスの構築を目指して**

- 留学生が本学の特色ある優れた専門科目の修得だけでなく、日本文化理解など魅力ある教養科目の修得が可能なカリキュラムを設計する。これにより、真の日本理解に基づき、国内外の産業界、国際機関、教育・研究機関等で活躍できる国際的な人材を育成する。
- 産業界や国際協力分野等で活躍する外部有識者を含む「国際交流総合企画会議」を活用し、国内外で活躍が期待される留学生像を諮問し本学の教育に反映させる。
- 本学学生による「国際化学生委員会」を設置し留学生と日本人学生との交流を促進するとともに、異文化理解や外国語でのコミュニケーション力を強化するプログラムの充実、交換留学や海外留学制度の拡充により、日本人学生を含めたキャンパスの国際性を向上させる。

**②優秀な留学生の獲得：九州大学独自の国際ネットワークの活用**

- アジア6か国・地域(中国・韓国・台湾・ベトナム・タイ・インドネシア)にオーストラリアとエジプトを加えた**受入重点国**を設定し、本学が有する海外オフィスの整備・強化により、留学希望者へのプロモーション活動、優秀な学生の発掘、書類審査や面接等により厳正な選抜試験を現地で実施する。また、エジプトを本事業の海外大学共同利用事務所とし、他大学とも協力して我が国への留学の促進・支援を行う。
- 国際的に活躍する本学の「スター研究者」から成る「国際化100人委員会」を設置し、研究者個人のネットワークを通じて、海外有力大学の教授からの推薦などにより、全世界から優秀な留学生を獲得する。
- 優秀な学生を継続的に受入れ手厚い教育を行うことにより、留学生受入数の目標として、平成25年度までに2,300人(1,000人増)以上、平成32年度には現在の3倍の3,900人に拡大する。

**③国際水準の教育体制の整備：英語コースの新設・拡充と教員の国際化**

- 英語授業のみで学位が取得できるコースとして、**学士課程では農学部と工学部で新設**するとともに、**大学院課程(学府)では全学府で開設**する。学部英語コースは全学的な国際教養学部(仮称)に発展させ、留学生と日本人学生が共に高度な教養を学ぶコースにする。
- 外国人教員については、本学独自の「Distinguished Professor(主幹教授)制度」による国際的に著名な教授の招聘などにより、大幅な増員を行う。
- 日本人教員の国際化のために、国や研究支援機関の若手研究者海外派遣事業等を活用して教員を海外へ派遣し、海外の大学での教育手法や授業スキルをFD等により学内に波及させる取組を実施する。

**④留学生受入環境の整備：大学と地域が一体となった支援の強化**

- 渡日後の留学生に対しては、日本語教育を行うとともに、福岡県・福岡市など地域の自治体と定期的な連絡・協議を行い、地域の企業や留学生支援組織との連携を強化して、安全・安心な学業生活を支援する。
- 統合移転が進む伊都キャンパスに留学生と日本人学生の混住宿舎などを新たに整備し、大学と地域が一体となった受入環境を構築する。
- 「G30プロジェクトオフィス」を設け、教員、事務職員、部局の枠を超えた全学実施体制を整備する。

**⑤卒業後の進路支援：学内外の連携による実効性ある出口支援**

- 本学の海外オフィスや留学生同窓会組織を通じた就職支援を行う。
- アジア人財資金構想**プログラムでの企業等との連携などを活用した就職支援を行う。
- 「国際化100人委員会」による企業への就職支援や大学・研究機関の研究者ポストへの斡旋を行う。  
福岡県・福岡市など九州各県の自治体や地元企業、留学生支援組織との協力による就職支援を行う。

## [取組実績の概要]

### ・拠点大学の国際化

**大学国際化の戦略的推進:**九州大学では平成22年度からの第二期中期目標の中に、教育、学術・学生交流、産学官連携等における国際化を掲げ、同中期計画でもそれらに対応する措置を策定している。本学のG30事業はこれらの計画を実行し目標を具現化する手段として位置付けている。そのため、総長のリーダーシップの下、全学的な取組として推進している。本事業の戦略的な実施にあたっては、G30プロジェクトオフィスを設け、G30実施調整会議をはじめとする委員会組織、各種作業部会等の体制を整備した。

**教員体制:**英語による授業のみで学位が取得できるコース(以下、国際コース)の実施にあたり、国際教育センターを設置し、外国人教員26名(18名は本事業経費、8名は学内経費による雇用)及び日本人コーディネーター3名を雇用した。各部局では、これらの外国人教員を即戦力として活用し、日本人教員の採用も国際的な教育研究活動実績を重視するなど、教育国際化に対応した教員体制が確立しつつある。

**事務体制:**プロジェクト全般を統括するG30プロジェクトオフィスに国際業務に精通した職員を配置し、国際コースに係る諸課題に対する分析を常時行った上で、効率的・機動的に対応した。新たに立ち上げた各種委員会や作業部会は、関連部署の事務職員も参加し、教育国際化の事務体制強化が図られた。最終年度には、国際化業務のノウハウを学内に波及させるための「国際化業務マニュアル」(290ページ)をまとめ上げた。

**評価・改善:**本事業にかかる活動は関連部局、教職員、学生に対してアンケートを適時実施し、各種委員会において問題点や効果を分析・評価している。また、国際交流総合企画会議において学外からの意見を聴取している。これらの学内外からの評価に基づき、本事業の改善を行っている。

**日本人学生の海外派遣の促進:**新たな英語教育(Kyushu University-Learning English for Academic Purposes)や短期海外留学プログラムの開始、留学のための財政支援を強化・拡充し、この結果、日本人学生の海外留学数は事業開始前(平成20年度)の227人に対し、平成25年度は612名と大幅に増加している。

### ・英語による授業のみで学位が取得できるコース

**国際コース(全63コース)の開設:**平成22年10月には、本学初となる学士課程国際コースを2学部(工学部に4コース・農学部)に1コース)に開設した。また、平成25年度末までに、修士課程30コース、博士後期課程28コースを開講し、本事業で計画した全てのコース(全63コース)を開設した。

**学生の確保:**学士課程国際コースにおいては、毎年10カ国・地域以上に約50名の教職員を派遣し、40~50校の高校等を対象としたプロモーションを展開し、説明会への参加者は平成25年度実績で約5,000名を数えた。その結果、平成24年度入試は66名、平成25年度入試は83名の志願者があった。

**カリキュラム:**国際コースの設置にあたっては、①人材養成像等の教育上の目的と、学府・専攻、学部・学科のそれとの整合性 ②教育上の目的とカリキュラムとの整合性 ③授業の方法、単位の認定方法等の適正さ、の観点から教務委員会で審議し、組織的・体系的なカリキュラム編成を担保している。

**教育の質:**英語による授業の改善のため、教員に対するFDの開催、ブックレットの発行等を行った。特に学士課程国際コース生に対しては、学習サポート体制を整備し修学支援を行うなど教育環境に配慮している。

### ・留学生受入のための環境整備

**海外拠点:**受入重点国における海外拠点として新たに4か国・地域に海外オフィスを整備し、現地情報の収集、リクルート活動、帰国留学生同窓会ネットワークを通じた広報活動、現地での入試等を行っている。

**渡日手続き支援:**受入重点国では前述の海外拠点が、それ以外ではG30プロジェクトオフィスが渡日に際しての情報を提供している。また「外国人留学生・研究者サポートセンター」が渡日時の空港ピックアップ、ビザ手続き、宿舎の情報提供等を行っている。

**留学中の支援:**以下のような取組を行っている。

- ・「外国人留学生・研究者サポートセンター」による生活面の支援
- ・留学生サポートチーム、各種オリエンテーション等による修学面での支援
- ・統合移転が進む伊都キャンパスに留学生と日本人学生の混住宿舎「伊都協奏館」「ドミトリー3」が完成。住宅面での受入環境の整備・充実
- ・留学生の日常的な医療機関の受診、また入院時の緊急時対応のため、全学的に「留学生緊急時支援・医療支援制度」を導入

### ・海外大学共同利用事務所の整備

カイロオフィス(エジプト)を平成21年11月に設置。TV会議システム、会議室、共用PC等を完備している。

**日本留学フェア:**平成24年11月に、カイロとアレキサンドリアにおいて日本の3大学からの参加を得て実施。来訪者は2会場合計で1,885名。エジプトにおける日本留学に対する関心の高さが改めて明らかとなった。

**共同利用機能の継続:**平成26年度以降も、大学独自の経費により、共同利用機能を継続している。

### ・目標の達成状況

- ・本事業に対応するための包括的制度の整備、英語による授業への対応など、本学における国際化は確実に加速され、国際化拠点大学としての機能が強化された。
- ・本事業を通じた国際化の経験を九州・山口地区を中心とする大学へ波及させるためのワークショップの開催等を通じ、G30採択大学及び地域の大学間ネットワークの形成が促進された。
- ・優秀な留学生の増加を日本人学生の国際性を高めることにつなげ、全学部横断的に英語による教養教育を行う国際教養学部(仮称)の平成29年度開設を目指す。